

四半期報告書

(第132期第2四半期)

自 2022年7月1日

至 2022年9月30日

株式会社 **ニツキ**

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第132期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社ニッキ
【英訳名】	NIKKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 和田 孝
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知3029番地
【電話番号】	046（285）0228
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田中 宣夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知3029番地
【電話番号】	046（285）0228
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田中 宣夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第131期 第2四半期連結 累計期間	第132期 第2四半期連結 累計期間	第131期
会計期間		自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高	(千円)	4,030,641	4,314,576	8,844,286
経常利益	(千円)	644,886	953,107	1,372,842
親会社株主に帰属する四半期（当期） 純利益	(千円)	391,342	351,817	923,484
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	361,048	448,546	1,010,329
純資産額	(千円)	8,496,058	9,479,092	9,145,372
総資産額	(千円)	16,216,389	19,787,321	17,839,176
1株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	205.22	183.49	483.51
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	52.3	47.8	51.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	447,682	1,094,226	677,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△562,108	△2,009,394	△2,465,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△111,815	1,975,859	1,318,740
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高	(千円)	3,375,659	4,381,925	3,137,111

回次		第131期 第2四半期連結 会計期間	第132期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（△）	(円)	86.37	△50.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

（汎用機器事業）

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありますNIKKI AMERICA, INC.を存続会社とし、当社の連結子会社でありましたNIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLCを消滅会社とする吸収合併を行っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、経済活動の正常化で設備投資や生産に持ち直しの動きが見られたものの、急激な円安ドル高の進行など、先行き不透明で予断を許さない状況が続いております。

また、世界経済は、一部の地域では持ち直しの動きが見られたものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う資源価格の高騰、欧米におけるインフレ加速に対応した政策金利の引き上げ、中国でのゼロコロナ政策による経済活動抑制等の不安定要因が並存しており、先行きは一段と不透明感を増しております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は、当社の主力市場の一つである北米市場が堅調に推移したこと等により、連結売上高は43億1千4百万円（前年同期比7.0%増加）となりました。

損益につきましては、原材料コスト・物流コストの上昇等の影響もあり、営業利益は4億9千9百万円（同11.3%減少）となりました。一方、為替相場が前年度よりも円安基調で推移したこと等により、経常利益は9億5千3百万円（同47.8%増加）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、本社厚木工場の移転に伴う特別損失4億4千1百万円の計上もあり、3億5千1百万円（同10.1%減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

ガス機器事業は、フォークリフト向け部品の販売は増加したものの、自動車向け部品の販売減少等により、売上高は16億9百万円（同0.1%減少）、セグメント利益は1億7千万円（同34.5%減少）となりました。

汎用機器事業は、主要マーケットである米国市場の販売増加等により、売上高は20億1千4百万円（同10.8%増加）、セグメント利益は1億6千8百万円（同109.9%増加）となりました。

自動車機器事業は、インド市場の販売増加等により、売上高は4億1千4百万円（同27.4%増加）となりましたが、電動系新商品の先行開発費負担等もありセグメント損失は4千7百万円（前年同期は1千2百万円の利益）となりました。

不動産賃貸事業は、売上高は2億7千5百万円（同0.1%増加）、セグメント利益は2億8百万円（同0.5%減少）となりました。

資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、197億8千7百万円と前連結会計年度末と比べて19億4千8百万円増加しました。主な増減項目は、建物及び構築物の増加（44億2千7百万円）、現金及び預金の増加（12億2千4百万円）、建設仮勘定の減少（35億3千5百万円）であります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、103億8百万円と前連結会計年度末と比べて16億1千4百万円増加しました。主な増減項目は、長期借入金の増加（15億4千1百万円）、その他流動負債の増加（14億5百万円）、短期借入金の増加（5億7千4百万円）、設備関係支払手形の減少（18億9千5百万円）であります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、94億7千9百万円と前連結会計年度末と比べて3億3千3百万円増加しました。主な増減項目は、為替換算調整勘定の増加（3億円）、利益剰余金の増加（2億1千1百万円）、その他有価証券評価差額金の減少（2億円）であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における、現金及び現金同等物の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加（10億9千4百万円）が、投資活動によるキャッシュ・フローの減少（20億9百万円）及び財務活動によるキャッシュ・フローの増加（19億7千5百万円）を上回り、また、現金及び現金同等物に係る換算差額の増加（1億8千4百万円）による調整を行った結果、現金及び現金同等物の残高は、43億8千1百万円（前第2四半期連結累計期間は33億7千5百万円）となり、前第2四半期連結累計期間と比べて10億6百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は10億9千4百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益（5億2千4百万円）、その他の増加（2億8千9百万円）、本社移転費用引当金の増加（2億5千7百万円）、減価償却費（2億3千2百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は20億9百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（20億1千万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は19億7千5百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入（16億6千万円）、短期借入金の増加（5億6千万円）によるものであります。

(3) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「コーポレート・ガバナンスの状況等」中の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、99,886千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年4月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社でありますNIKKI AMERICA, INC.が固定資産を譲渡することについて決議し、2022年8月31日に売買契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	2,000,000	2,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	2,000,000	—	500,000	—	26,902

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
いちごトラスト・パーティー イー・リミテッド	1 NORTH BRIDGE ROAD, 06-08 HIGH STREET CENTRE, SINGAPORE 179094 常任代理人 香港上海銀行東京支店	427	22.20
WESTERN GATE GROUP LTD	PORTCULLIS4FELLENSKELTONBLD3076SIRBVI 常任代理人 フィリップ証券株式会社	98	5.14
DEUTSCHE BANK AG, SINGAPORE A/C CLIENTS (TREATY)	ONE RAFFLES QUAY, 16TH FLOOR, SOUTH TOWER, SINGAPORE 048583 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	90	4.70
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行	89	4.66
谷電機工業株式会社	東京都江東区森下3-16-7	80	4.18
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	80	4.16
光陽投資有限公司	台湾国高雄市三民區灣興街35号	80	4.16
株式会社富士精機製作所	長野県諏訪郡富士見町境5986-1	61	3.18
株式会社神奈川銀行	神奈川県横浜市中区長者町9-166	52	2.70
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	50	2.60
ジェイアンドエス保険サービ ス株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-14	50	2.60
計	—	1,159	60.28

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 76,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,920,500	19,205	—
単元未満株式	普通株式 3,100	—	—
発行済株式総数	2,000,000	—	—
総株主の議決権	—	19,205	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6百株 (議決権の数6個) 含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ニッキ	神奈川県厚木市 上依知3029番地	76,400	—	76,400	3.82
計	—	76,400	—	76,400	3.82

(注) 自己株式は、2022年7月28日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、10,600株減少しております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員 の 異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第131期連結会計年度

EY新日本有限責任監査法人

第132期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間

太陽有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,257,415	4,481,925
売掛金	1,313,498	1,252,267
電子記録債権	416,000	357,088
商品及び製品	1,255,332	1,433,514
仕掛品	1,161,657	1,121,927
原材料及び貯蔵品	78,285	78,238
その他	529,251	528,873
貸倒引当金	△11,307	△10,670
流動資産合計	8,000,134	9,243,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,331,385	6,758,941
機械装置及び運搬具（純額）	682,518	632,495
建設仮勘定	4,582,516	1,046,636
その他（純額）	578,851	678,364
有形固定資産合計	8,175,272	9,116,437
無形固定資産	53,184	55,770
投資その他の資産		
投資有価証券	1,558,562	1,271,116
その他	52,021	100,832
投資その他の資産合計	1,610,584	1,371,948
固定資産合計	9,839,041	10,544,156
資産合計	17,839,176	19,787,321
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	199,410	254,280
電子記録債務	389,550	387,520
短期借入金	2,441,740	3,015,856
未払法人税等	349,708	173,196
賞与引当金	149,264	155,925
本社移転費用引当金	—	257,391
設備関係支払手形	2,002,190	106,270
その他	332,860	1,738,402
流動負債合計	5,864,723	6,088,842
固定負債		
長期借入金	1,448,260	2,989,814
退職給付に係る負債	527,597	450,887
その他	853,222	778,686
固定負債合計	2,829,079	4,219,387
負債合計	8,693,803	10,308,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,175	49,175
利益剰余金	7,750,913	7,962,876
自己株式	△205,496	△180,469
株主資本合計	8,094,592	8,331,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	822,969	622,644
為替換算調整勘定	161,701	462,128
退職給付に係る調整累計額	44,912	38,579
その他の包括利益累計額合計	1,029,583	1,123,352
非支配株主持分	21,196	24,156
純資産合計	9,145,372	9,479,092
負債純資産合計	17,839,176	19,787,321

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,030,641	4,314,576
売上原価	2,798,349	2,998,867
売上総利益	1,232,292	1,315,709
販売費及び一般管理費	※ 668,947	※ 815,842
営業利益	563,344	499,867
営業外収益		
受取利息	5,169	10,436
受取配当金	35,998	38,387
為替差益	38,240	415,503
その他	16,946	7,815
営業外収益合計	96,355	472,143
営業外費用		
支払利息	14,813	18,897
その他	0	6
営業外費用合計	14,813	18,903
経常利益	644,886	953,107
特別利益		
固定資産売却益	213	15,334
特別利益合計	213	15,334
特別損失		
固定資産除売却損	45,626	29,047
環境対策費	16,140	—
本社移転費用引当金繰入額	—	257,391
本社移転費用	—	157,035
特別損失合計	61,766	443,474
税金等調整前四半期純利益	583,333	524,967
法人税等	192,438	172,852
四半期純利益	390,895	352,115
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△446	297
親会社株主に帰属する四半期純利益	391,342	351,817

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	390,895	352,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89,490	△200,324
為替換算調整勘定	66,632	303,089
退職給付に係る調整額	△6,989	△6,332
その他の包括利益合計	△29,847	96,431
四半期包括利益	361,048	448,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	361,495	445,586
非支配株主に係る四半期包括利益	△446	2,960

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	583,333	524,967
減価償却費	225,600	232,018
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,066	△1,231
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,989	5,979
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	257,391
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△75,263	△87,313
受取利息及び受取配当金	△41,168	△48,824
支払利息	14,813	18,897
為替差損益 (△は益)	16,310	△146
固定資産除売却損益 (△は益)	45,412	13,713
本社移転費用	—	157,035
売上債権の増減額 (△は増加)	△438,687	222,615
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△241,909	165,175
仕入債務の増減額 (△は減少)	481,395	△355,279
その他	△146,324	289,025
小計	435,568	1,394,022
利息及び配当金の受取額	41,168	48,824
利息の支払額	△14,746	△21,226
法人税等の支払額	△14,307	△327,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,682	1,094,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90,255	△50,000
定期預金の払戻による収入	89,945	72,912
有形固定資産の取得による支出	△561,795	△2,010,982
有形固定資産の売却による収入	213	15,351
無形固定資産の取得による支出	△915	—
その他	697	△36,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△562,108	△2,009,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	560,000
長期借入れによる収入	—	1,660,000
長期借入金の返済による支出	—	△104,330
リース債務の返済による支出	△7,169	△5,903
配当金の支払額	△104,646	△133,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,815	1,975,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	△113,622	184,122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△339,864	1,244,813
現金及び現金同等物の期首残高	3,715,523	3,137,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,375,659	※ 4,381,925

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社でありましたNIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLCは、同じく当社の連結子会社でありますNIKKI AMERICA, INC. を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
支払運賃梱包費	60,496千円	130,648千円
従業員給料及び手当	186,251	192,273
減価償却費	14,350	19,909
賞与引当金繰入額	40,522	41,085
退職給付費用	4,133	3,204
譲渡制限付株式報酬費用	9,467	9,484
研究開発費	34,060	35,440

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	3,534,777千円	4,481,925千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△159,118	△100,000
現金及び現金同等物	3,375,659	4,381,925

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	104,646	55	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	133,907	70	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高							
日本	1,133,106	31,389	226,598	—	1,391,094	—	1,391,094
米国	150,355	1,688,021	3,966	—	1,842,344	—	1,842,344
中国	48,345	79,260	502	—	128,108	—	128,108
韓国	78,188	17,708	827	—	96,723	—	96,723
その他	201,730	1,949	93,705	—	297,385	—	297,385
顧客との契約から生 じる収益	1,611,727	1,818,329	325,599	—	3,755,656	—	3,755,656
その他の収益	—	—	—	274,985	274,985	—	274,985
外部顧客への売上高	1,611,727	1,818,329	325,599	274,985	4,030,641	—	4,030,641
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,611,727	1,818,329	325,599	274,985	4,030,641	—	4,030,641
セグメント利益	260,421	80,252	12,914	209,755	563,344	—	563,344

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高							
日本	1,286,123	55,493	239,093	—	1,580,710	—	1,580,710
米国	172,701	1,849,732	3,654	—	2,026,087	—	2,026,087
中国	39,518	102,379	683	—	142,581	—	142,581
韓国	45,641	7,061	548	—	53,251	—	53,251
その他	65,759	208	170,692	—	236,660	—	236,660
顧客との契約から生 じる収益	1,609,744	2,014,875	414,671	—	4,039,291	—	4,039,291
その他の収益	—	—	—	275,285	275,285	—	275,285
外部顧客への売上高	1,609,744	2,014,875	414,671	275,285	4,314,576	—	4,314,576
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,609,744	2,014,875	414,671	275,285	4,314,576	—	4,314,576
セグメント利益又は損 失(△)	170,614	168,453	△47,812	208,612	499,867	—	499,867

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	205円22銭	183円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	391,342	351,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	391,342	351,817
普通株式の期中平均株式数(株)	1,906,956	1,917,381

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2022年4月20日開催の取締役会において、下記のとおり連結子会社であるNIKKI AMERICA, INC. が固定資産を譲渡することについて決議し、2022年8月31日付で売買契約を締結致しました。

1. 当該子会社の概要

(1) 名称	NIKKI AMERICA, INC.
(2) 所在地	米国アラバマ州オーバン市
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 北澤 豊
(4) 事業内容	汎用機器事業
(5) 資本金	4,300千米ドル

2. 譲渡の理由

当該子会社については、当社連結子会社の1社で米国生産拠点であったNIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLCを、当社汎用事業に係る経営資源の集中と経営効率の向上を図るべく、2022年1月1日に吸収合併し存続会社と位置付けている企業であります。

現在生産拠点は、日本、中国、インドに集中させており、当該子会社は、米国顧客への販売拠点として機能しております。

このような状況下、経営資源の有効活用による資産効率化を図るため、当該子会社が保有する以下の固定資産を譲渡することといたしました。なお、譲渡後も当面、リースバック契約を締結し資産の一部（建物 29,550 square feet (約2,745㎡)）を賃借しております。

3. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡益	現況
272 Technology Parkway Auburn, Alabama 36830 USA 土地 約17.39acres (約70,375㎡) 建物 約91,000square feet (約8,454㎡)	約2,591千米ドル ※(約359百万円)	NIKKI AMERICA, INC 本社・倉庫

※USD=138.63円 (2022年8月31日時点の為替相場)

4. 譲渡先の概要

譲渡先は海外事業法人ですが、譲渡先の希望もあり詳細につきましては開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引先関係および関連当事者について、特記すべき事項はありません。

5. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	2022年4月20日
(2) 契約締結日	2022年8月31日
(3) 物件引渡日	2022年9月16日
(4) 貸借開始日	2022年9月16日

6. 今後の見通し

当該固定資産の譲渡による固定資産売却益については、第3四半期連結会計期間において特別利益 約2,591千米ドル※(約375百万円)として計上する予定です。

※USD=144.81円 (2022年9月30日時点の為替相場)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社ニッキ

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 りつ子 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッキの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッキ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年11月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。